

空き公共施設を活用した企業誘致

千葉県商工労働部
企業立地課

千葉県の北東部から南部にかけての地域では過疎化や少子高齢化等により人口が減少し、企業の立地が進みにくく、今後も更なる人口流出が見込まれることから、地方創生による地域経済の活性化が重要な課題となっています。

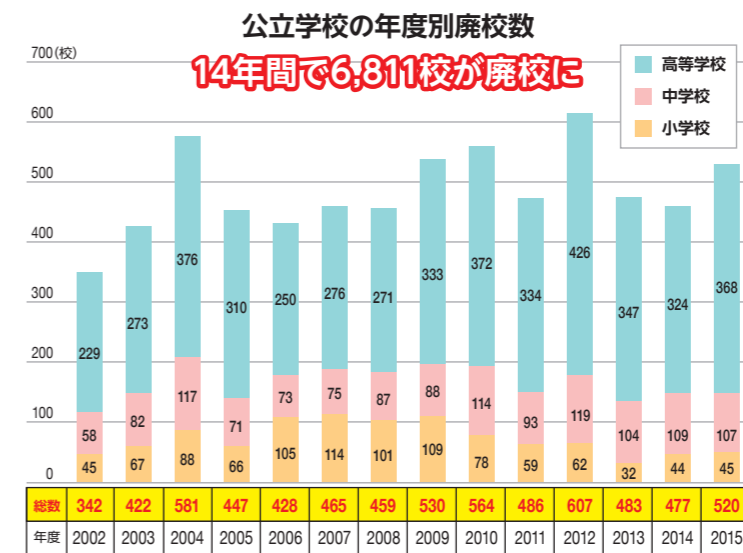
企業立地課では、市町村合併や人口減少により増加傾向にある小学校や幼稚園等の空き公共施設を活用し、企業誘致を図ることで、地方に「しごと」を創出し、地域経済の活性化に繋げる取組を展開しています。

◆空き公共施設の増加の背景

空き公共施設は、年少人口の減少や市町村合併を要因として増加傾向にあります。

千葉県内の市町村数は、平成の大合併を通じて80から54へと再編成された結果、施設機能の重複が起こり、役割を終える施設が相次ぎました。

全国的に見ても、小学校・中学校・高等学校については、14年間で6,811校が廃校となっています。



施設現存	5,943校
活用中	4,198校
未活用	1,745校
用途が決まっている	314校
用途が決まっていない	1,260校
取り壊し予定	171校

2016年5月1日現在

(出所)文部科学省「学校基本調査」より企業立地課が作成。

①進出可能性企業の発掘とマッチング

毎年度、関東圏内の企業約3,000社を対象にアンケート調査を実施し、空き公共施設活用に対する興味関心や企業の立地意欲などを調査しています。結果、3〜4割の企業が空き公共施設の活用に興味関心を示している状況です。



②視察ツアーの実施

空き公共施設の活用事例や活用可能施設を視察するバスツアーを実施しています。参加企業に地域の魅力や立地のメリットを感じてもらい、企業の立地意欲を醸成するのが目的です。



②フォーラムの開催

毎年、市町村と企業のマッチングイベントとして、「空き公共施設等活用フォーラム」を年2回開催しています。毎回10以上の市町村がブースを出展し、30〜50社の企業とのマッチングをします。また、実際に空き公共施設を活用して事業展開する企業の代表者などによる講演を行っています。



◆市町村や金融機関、商工団体との連携

今後も本取組を推進するためには、関係市町村をはじめ、金融機関や商工団体等の関係団体との連携が非常に重要です。特に市町村との企業ニーズの共有や新たな物件の発掘が企業誘致の最も重要なポイントになりますので、今後も引き続き本取組にご協力をお願いいたします。

◆空き公共施設活用のメリット

空き公共施設の活用にあたっては、様々なメリットがあります。施設の維持管理経費の軽減のほか新たな産業と雇用創出による経済活性化、税収増といった自治体側のメリットや、初期投資の負担軽減や企業のイメージアップ、自治体からの補助金など企業側のメリットも多数あります。

市町村のメリット

- ・空き公共施設の管理負担の軽減
- ・工業団地以外への企業誘致実現
- ・産業振興と雇用創出による活性化
- ・税収の増加とイメージアップ
- ・移住促進と定住化(若者の流出抑制など)

企業のメリット

- ・賃料、設備投資の負担軽減
- ・市町村の支援享受
- ・地域への貢献と企業イメージ向上
- ・従業員への多様な働き方の提供
- ・生産性の向上とBCP対策

◆企業と市町村とのマッチングを支援

企業ニーズに対応して、市町村物件の紹介や現地の視察など実際の活用に向けたマッチングの支援をしています。年間100件以上のマッチング機会を創出しております。

①旧丸幼稚園・小学校 (南房総市)

グロリア株式会社
【事業内容】
官公庁の制服製造

②旧岬学校給食センター (いすみ市)

コスモ食品株式会社
【事業内容】
食品、調味料等の製造・加工

③旧瑞沢小学校 (睦沢町)

株式会社R.project
【事業内容】
農業体験、スポーツ、
芸術合宿等の宿泊施設

④旧西小学校 (長南町)

株式会社マイナビ
【事業内容】
スポーツ合宿、ゼミ合宿、
企業研修等の宿泊施設



廃校等を活用した
企業誘致の事例